

施策名：産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	担当課・室名	ページ
女性のスキルアップ総合支援事業	雇用労働政策課	1 / 8
シニア雇用推進事業	雇用労働政策課	2 / 8
障がい者雇用総合推進事業	雇用労働政策課	3 / 8
おおいたUIターン就職促進事業	雇用労働政策課	4 / 8
おおいた学生県内就職応援事業	雇用労働政策課	5 / 8
九州連携ふるさと若者就職促進事業	雇用労働政策課	6 / 8
プロフェッショナル人材活用推進事業	雇用労働政策課	7 / 8
働き方改革推進事業	雇用労働政策課	8 / 8

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	女性のスキルアップ総合支援事業		事業期間	平成29年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	C			事業実施課(室)名	雇用労働政策課		施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
総合評価	継続・見直し				評価者	雇用労働政策課長 中山 和充		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	労働力人口の減少が懸念される中で、女性の活躍を促進することが不可欠であり、出産・育児等で離職した女性が早期に仕事復帰できるように支援するとともに、ライフステージに応じた就業を可能にする制度や育児・介護等との両立環境の整備、在宅ワークなどの多様で柔軟な働き方の導入などの取組が課題となっている。	事業の目的	女性の再就職を支援するため、企業での就業体験の支援や企業とのマッチング、託児サービス付職業訓練を行い、働くためのスキル取得を促進する。また、子育てや介護等の家庭の事情により外で働くことが困難な女性に対し在宅ワークに関する支援を行い、柔軟で多様な働き方を実現させる。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①女性の再就職チャレンジ支援事業 託児付職業訓練(託児サービス分)(8講座) 母子家庭の母等対象職業訓練(7講座)、女性限定短時間職業訓練(1講座)	①	19,440	総コスト		44,352	61,670
	②	18,722	事業費		26,352	43,670
②子育てママの仕事復帰応援事業 就業に向けた意識向上の研修実施、仕事と家庭の両立が可能な企業での就業体験(31人) 委託先：(株)アソウ・ヒューマニーセンター	③	5,634	(うち一般財源)		12,014	12,548
	④	955	人件費		18,000	18,000
③在宅ワーカー養成講座(3コース、各20名受講) 委託先：(株)キャリア・맘	計	44,751	職員数(人)		1.80	1.80
④在宅ワーク啓発セミナー(就業希望者向け2回、企業向け1回)						

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価	
	職業訓練実施講座数(コース)	目標値			16	16		16	43%	在宅ワーカー養成講座受講者数(人)	目標値		40			60
実績値				16			実績値				60					
達成率			100.0%				達成率				150.0%					
子育てママの仕事復帰応援事業就業体験者数(人)		目標値			50	50	50	42%	在宅ワーク啓発セミナー開催回数(回)	目標値		3	3	3	2%	
		実績値			31					実績値		3				
		達成率		62.0%						達成率		100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果	
	本事業による就職者数(人)	目標値			180	180		180	C
実績値				91					
達成率				50.6%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て等と両立可能な就業を希望している潜在的な求職者の掘り起こし</li> <li>適切なマッチングにより企業の人材不足の解消</li> <li>県内企業に対する在宅ワーク活用の普及・促進</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>働きたい女性の一元的な情報発信等女性の活躍促進に向けた支援等の充実</li> <li>在宅ワークにチャレンジする女性の支援と在宅ワーク活用企業の拡大</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	シニア雇用推進事業		事業期間	平成28年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 中山 和充	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	生産年齢人口が減少し、総人口に占める高齢者割合の増加が見込まれている中、元気で就業意欲の高い高齢者が年齢に関わりなく継続的に活躍できる職場環境が十分に整備されていない。 また、中高年齢求職者の中には、「職種」「賃金」等の条件を重視し、職業選択の幅を狭め、離職期間が長期化する傾向にある。	事業の目的	中高年齢求職者(おおむね40歳以上)の早期の再就職を図るため、職業相談、職業紹介やキャリア・コンサルティングなどの就職支援をワンストップで実施する。 中高年齢者のうち就職の難しいシニア求職者(おおむね60歳以上)の就業機会の拡大を図るため、シニア世代が働きやすい職場環境の整備に関する普及・啓発を行う。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①シニア雇用推進オフィスの運営 シニア雇用推進員が企業を訪問し、今後の労働力不足に備えるための1つの選択肢としてシニア労働力の活用を検討を促進 ②大分県中高年齢者就業支援センター(国との一体的実施)の運営 国が実施する職業相談・紹介と県が実施するキャリア・コンサルティングを一体的に実施	①	5,499	総コスト	21,688	21,885	22,987
	②	2,508	事業費	6,688	6,885	7,987
	③		(うち一般財源)	6,340	6,009	7,085
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
	計		8,007	職員数(人)	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	シニア雇用推進員事業所訪問数(事業所)	目標値		192	240	240		69%	目標値						a
実績値			204	225			実績値								
達成率			106.3%	93.8%			達成率								
キャリアコンサルティング初来所者数(人)		目標値		204	204	204		31%	目標値						
		実績値		207	175				実績値						
		達成率		101.5%	85.8%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
キャリアコンサルティング利用者の就職率(%)	目標値		63.0	63.0	63.0		a	国が行う職業相談、職業紹介と、求職者の個別の状況に応じたキャリアコンサルティングの一体的な実施により、新規相談者175人のうち、ハローワークを通じて101人が就職することができた。 また、シニア雇用推進員等による企業訪問を225社実施し、シニア雇用推進に関する普及・啓発を行い、「シニア世代のための就職面談会2017」に参加企業48社集めることができた。
	実績値		65.2	57.7				
	達成率		103.5%	91.6%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
・雇用情勢の改善を背景に、人手不足感が高まり、求人を出しても人員が集まらない企業が増加 ・求職者減少の影響を受けて、キャリアコンサルティング初来所者数は、開設当初よりも少なめに推移しているが、就職困難者は増加	今後の事業方針 ・引き続き各企業に対し、シニア雇用のメリットや先進的な企業の取組などの情報提供等を行い、各企業においてシニア世代も十分に働くことのできる職場環境の整備や、シニア向け求人の増加を促進 ・国の生涯現役促進地域連携事業(大分県シニア雇用推進協議会が実施する厚生労働省委託事業)と連携して、潜在的シニア求職者を掘り起こし、大分県中高年齢者就業支援センターに誘導				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	障がい者雇用総合推進事業		事業期間	平成23年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 中山 和充			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の平成29年における障害者雇用率は、2.44%で全国5位であるが、約4割の企業で法定雇用率が未達成である。また、県内ハローワークにおいては精神障がい者の新規求職者が増加している。	事業の目的	障がい者の雇用を促進するため、障がい者就業・生活支援センターに障がい者雇入れ体験を委託し、企業の障がい者雇用の起因となる支援を行う。また、障害者雇用率の低い精神障がい者の就労への理解促進のため、企業の人事担当者向けの研修を実施する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①障がい者雇入れ体験(職場実習) 企業における短期間(10日間)の雇入れ体験の実施 委託先：県内6カ所の障害者就業・生活支援センター	①	6,929	総コスト	17,258	11,648	14,056
②精神障がい者・発達障がい者職場サポーター養成研修 企業の人事担当者を対象に、精神・発達障がい者の採用管理、雇用管理のポイントや支援機関との連携の重要性について理解を深める研修を実施(年3回) 講師：(社福)太陽の家の精神保健福祉士	②	468	事業費	12,258	6,648	9,056
	③		(うち一般財源)	5,886	4,089	9,056
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	7,397	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	障がい者雇入れ体験の実施件数(件)	目標値		120	120	150		94%	目標値						a
実績値			150	154			実績値								
達成率			125.0%	128.3%			達成率								
精神障がい者・発達障がい者職場サポーター養成研修受講者数(人)		目標値			40	30		6%	目標値						
		実績値			62				実績値						
		達成率			155.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
障がい者雇入れ体験実習生の就職者数(人)	目標値		60	60	70		a	障害者就業・生活支援センターに委託して実施した「雇入れ体験」の実習生のうち75人が就職することができた。また、「精神障がい者・発達障がい者職場サポーター養成研修」の受講企業が、雇入れ体験事業を活用し、障がい者の雇用に向け積極的に取り組んだ。
	実績値		77	75				
	達成率		128.3%	125.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>法定雇用率の引き上げに伴い企業の障がい者雇用ニーズは上昇しているが、雇用率未達成企業や関心がない企業も存在</li> <li>精神障がい者は他の障がい者と比べ、求職者が増加し、就職後の定着率が低調</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>雇入れ体験の利用促進</li> <li>企業への定着支援の実施</li> <li>精神・発達障がい者雇用への理解を深める研修の実施</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	おおいたU I Jターン就職促進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保				
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進						
総合評価	<b>B</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 中山 和充				

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内外での競争激化や人口減少社会の中で、本県産業の持続的発展には、県内若年者の県内就職・定着のみならず、U I Jターンの推進による都市圏を中心とした県外からの人材の確保・職場定着が課題となっている。	事業の目的	県内中小企業の人材確保及び職場定着を図るため、おおいた産業人財センターを設置するほか、合同企業説明会等を開催する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①おおいた産業人財センターの運営 企業向けセミナー、コンサルティング、U I Jターン就職希望者への就職支援(登録求職者540人)、大分県内企業インターンシップ補助金の支給(21人) 委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会 ②大学生向け合同企業説明会の開催等(於・福岡市 企業63社、県外進学者等132人参加) 委託先：(株)エフ・エフ・ビー他1 ③高校生向け合同企業説明会の開催(於・別府市 企業80社、高校生等1,741人参加) 委託先：ニッコン(株)他1	①	59,978	総コスト	92,053	125,111	
	②	15,158	事業費	72,053	80,111	
	③	9,033	(うち一般財源)	25,809	72,085	
	④		人件費	20,000	45,000	
	計	84,169	職員数(人)	2.00	4.50	

活動指標	指標名(単位)		達成度				評価割合	指標名(単位)	達成度				評価割合	評価
	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	28年度	29年度			30年度	最終達成(29年度)				
U I Jターン求職者新規登録数(人)	目標値	500	500		500	71%	高校生向け合同企業説明会参加者数(人)	目標値	1,900	1,850		1,850	11%	a
	実績値	391	540		540			実績値	1,756	1,741		1,741		
	達成率	78.2%	108.0%		108.0%			達成率	92.4%	94.1%		94.1%		
大学生向け合同企業説明会等参加者数(人)	目標値	200	250		250	18%	目標値							
	実績値	135	244		244		実績値							
	達成率	67.5%	97.6%		97.6%		達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度				評価	事業の成果
28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)				
おおいた産業人財センターの支援により人材確保に至った企業数(社)	目標値	80	80		80	b	おおいた産業人財センターにおいて、求職者とのマッチング機会を提供した結果、登録企業のうち71社で人材の確保に繋がり、U I Jターン就職希望者のうち145人が就職決定に至った。
	実績値	60	71		71		
	達成率	75.0%	88.8%		88.8%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市部に拠点を置く大企業の旺盛な採用意欲と求職者の大企業指向の高まり</li> <li>人手不足が特に顕著となっている中小企業の人材確保対策</li> </ul>	今後の事業方針 ・30年度は「U I Jターン就職等支援強化事業」に組み替え、県外進学者やU I Jターン求職者等への情報発信の取組を強化し、U I Jターン就職等を支援				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	おおいた学生県内就職応援事業		事業期間	平成28年度～平成37年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 中山 和充			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大学等進学者の多くが県外企業に就職し、社会減の大きな要因になるとともに、本県の強みであるものづくり産業の将来を担う人材の確保が困難になっている。	事業の目的	大学等進学者の県内就職を促進するため、中小製造業及び中小情報サービス業に研究者等として就職する者に対する奨学金返還の支援を実施するとともに、「おおいた学生登録制度」等を活用して県内の企業情報等の就職関連情報を発信する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①「おおいた学生登録制度」等を活用した県内企業情報等の発信及び大卒者等への奨学金返還支援 大学等に在学中の学生や進学を希望する県内高校3年生を対象に「おおいた学生登録制度」への登録を呼びかけ、登録者にメールや郵送で県内の企業情報等の就職関連情報を発信 中小製造業に研究者等として就職する者に対する奨学金返還支援制度について、対象業種に中小情報サービス業を追加	①	7,177	総コスト	32,265	32,008	37,098
	②		事業費	7,265	7,008	12,098
	③		(うち一般財源)	4,011	3,571	7,349
	④		人件費	25,000	25,000	25,000
	計		7,177	職員数(人)	2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(37年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率(%)	目標値		35.0	50.0	75.0			75.0	100%	目標値				
	実績値		35.9	60.5				実績値							
	達成率		102.6%	121.0%				達成率							
								目標値							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(37年度)	評価	事業の成果
奨学金返還支援制度の対象企業登録数(社)	目標値		20	20	20	20	a	制度周知により対象企業26社の登録に至った。
	実績値		20	26				
	達成率		100.0%	130.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率及び進学後の情報を登録する本登録の向上</li> <li>県内企業の人手不足や産業構造の変化に対応したものづくり産業の将来を担う人材の確保</li> </ul>	今後の事業方針				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校訪問などを実施し、進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率向上を推進</li> <li>奨学金返還支援実交付開始に伴う学生、企業側への制度のさらなる周知</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	九州連携ふるさと若者就職促進事業		事業期間	平成27年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
	総合評価			事業実施課(室)名	雇用労働政策課	施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
B		継続・見直し				評価者	雇用労働政策課長 中山 和充			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東京などの都市圏への若年層の転出超過が続いている。九州・山口が一体となって、東京圏からの人材の還流促進と若い世代の地元定着を図り、地域の雇用の担い手を確保するための環境整備が必要とされている。	事業の目的	九州・山口及び大分県内企業への就職の促進を図るため、東京圏等の学生が九州・山口の企業へのインターンシップを行うとともに、就職マッチングイベントを九州・山口各県と経済界が合同で東京で実施する。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①九州・山口しごとフェスタ、民間転職フェア 東京圏の大学3年生等及び転職希望者を対象に、九州・山口の企業による業界研究会を東京で開催するとともに、民間転職フェアへ出展 委託先：(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)学情 ②九州・山口共同インターンシップ 東京圏等の大学3年生等を対象に九州・山口の企業へのインターンシップを実施 委託先：(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)学情	①	6,796	総コスト	24,146	24,426	24,558
	②	2,762	事業費	9,146	9,426	9,558
	③		(うち一般財源)	0	4,713	4,779
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
	計		9,558	職員数(人)	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	九州・山口しごとフェスタ等イベント参加者数(人)	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	71%	目標値						
実績値			941	951			実績値								
達成率			94.1%	95.1%			達成率								
九州・山口共同インターンシップ参加者数(人)		目標値		20	20	20	20	29%	目標値						
		実績値		14	9				実績値						
		達成率		70.0%	45.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
事業参加者の大分県内企業への就職者数(人)	目標値		13	13	13	13	a	事業参加者の大分県内企業への就職者数は14人であり、福岡県の21人に次ぐ就職者数であった。
	実績値		11	14				
	達成率		84.6%	107.7%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学生及び幅広い年齢層のUIJターン希望者を対象とした九州・山口しごとフェスタや民間転職フェアの参加者を確保する取組</li> <li>九州・山口共同インターンシップの参加者増加</li> </ul>	今後の事業方針 ・交通広告、DM、委託先イベントでの告知等により学生等への広報を充実させ、イベント参加者数の増加を図るとともに、九州・山口に居住する親世代に向けたチラシ配布や新聞広告等を行い広報を強化 ・UIJターン就職等支援強化事業の大分県内企業インターンシップ支援補助金の周知を県主催イベントや大学、保護者を通じて行い、九州・山口共同インターンシップへの学生参加を推進				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	プロフェッショナル人材活用推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 中山 和充			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内に新たな質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を創出していくには、県内企業の事業革新や新商品開発等をリードできる「プロフェッショナル人材」の確保が課題となっている。	事業の目的	県内企業の事業革新等を図るため、大都市圏のプロフェッショナル人材の還流を進める。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①大分県プロフェッショナル人材活用センターの設置 企業訪問等による県内企業のプロフェッショナル人材に関するニーズの掘り起こし 民間人材ビジネス事業者を介した県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援 委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会	①	12,215	総コスト	41,525	12,443	
	②		事業費	39,525	10,443	
	③		(うち一般財源)	0	5,221	
	④		人件費	2,000	2,000	
	計		12,215	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	プロフェッショナル人材に関するニーズの掘り起こしに向けた企業訪問数(件)	目標値		210	120			120	100%	目標値					
実績値			253	149		149	実績値								
達成率			120.5%	124.2%		124.2%	達成率								
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング件数(件)	目標値		15	10		10	C	企業訪問等により県内企業のプロフェッショナル人材確保等に関するニーズの掘り起こしを進め、民間人材ビジネス事業者に34件の取り次ぎを行った結果、4件のマッチングに結びつけることができた。
	実績値		3	4		4		
	達成率		20.0%	40.0%		40.0%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・29年度は「新たなプロフェッショナル人材に関するニーズの掘り起こし」より「民間人材ビジネス事業者に取り次いだ案件の丁寧なフォローアップ」に重点化することでマッチング件数の増加と効率性の向上を両立できたことから、この取組を一層推進	今後の事業方針 ・30年度は「UIJターン就職等支援強化事業」に組み替え、民間人材ビジネス事業者に取り次いだ案件のフォローアップを徹底することでプロフェッショナル人材の還流を推進				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	働き方改革推進事業		事業期間	平成28年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進					
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 中山 和充			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少が進展し、生産年齢人口の減少が予測される中、企業が人材確保のため、働き方を見直し、誰もが働きながら子育てや介護ができる環境を実現するとともに、結婚・出産の際でも就労を継続できる職場環境の整備が課題となっている。	事業の目的	優秀な人材の確保・定着等を図るため、長時間労働の是正、多様な制度を用いた柔軟な勤務体制の整備など、だれもが働きやすい職場環境づくりへの取組、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①働き方改革推進リーダー養成講座の開催 企業内リーダーを養成する研修会を開催(3回1コースを2カ所) 委託先：(株)ワーク・ライフバランス	①	4,078	総コスト	25,219	25,490	32,861
②おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」認証制度普及(企業訪問実績延べ322件) 委託先：大分県中小企業団体中央会	②	1,936	事業費	7,219	7,490	14,861
③大分県働き方改革推進会議の開催及び優良企業の表彰 働き方改革推進方策を議論する会議を開催(年2回)、トップセミナーを開催(年1回)	③	1,470	(うち一般財源)	7,219	5,228	7,980
④アドバイザー(社会保険労務士)派遣事業 企業内セミナーや雇用環境整備への指導・助言(13社)	④	1,193	人件費	18,000	18,000	18,000
	計	8,677	職員数(人)	1.80	1.80	1.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	働き方改革推進リーダー養成講座受講数(社)	目標値		60	60	30	30	47%	ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰数(社)	目標値	5	5	5	5	
実績値			54	40			実績値			4	5				
達成率			90.0%	66.7%			達成率			80.0%	100.0%				
おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」企業訪問数(社)		目標値		320	320	240	240	22%	アドバイザー派遣延べ指導数(社)	目標値	25	25			14%
		実績値		324	322					実績値	22	13			
		達成率		101.3%	100.6%					達成率	88.0%	52.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」企業認証数(社)	目標値		100	100	100	100	<b>a</b>	企業訪問や普及啓発活動により、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の認証に必要な次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を促進することで、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)として101社を認証し企業の自主的な取組の促進を図った。
	実績値		100	101				
	達成率		100.0%	101.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県働き方改革推進会議との連携による、企業経営者等の意識改革に向けた勉強会やリーダー養成講座受講企業の発掘</li> <li>企業への専門家派遣など継続的支援による働き方改革先進事例の創出</li> <li>ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰を通じた取組企業の顕彰</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>「おおいた働き方改革共同宣言」を踏まえた働き方改革に向けた取組の県内全域への浸透</li> <li>働き方改革に関する社会全体の機運醸成を図り企業経営者の意識改革を推進</li> <li>働き方改革に中心となって取り組むリーダーの養成や専門家派遣などにより企業の働き方改革を促進</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/>		